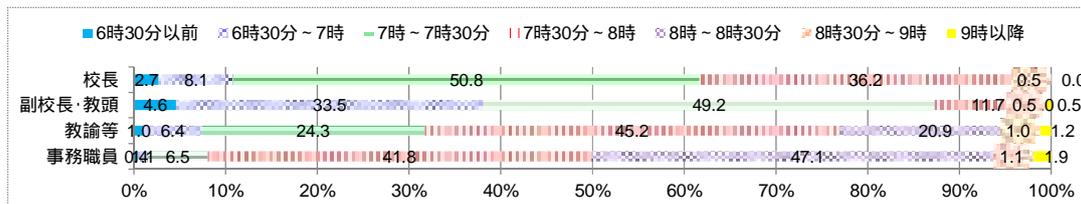


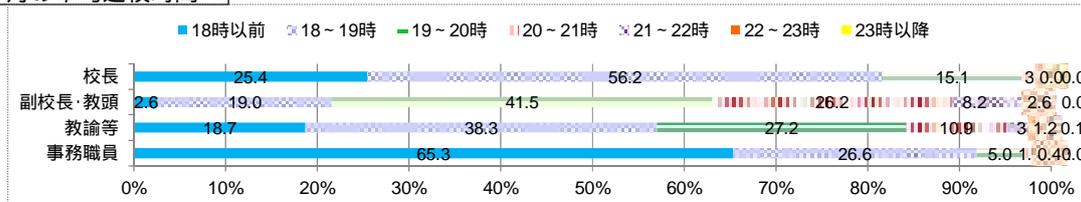
(1) 業務量の増加及び業務の質の困難化

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

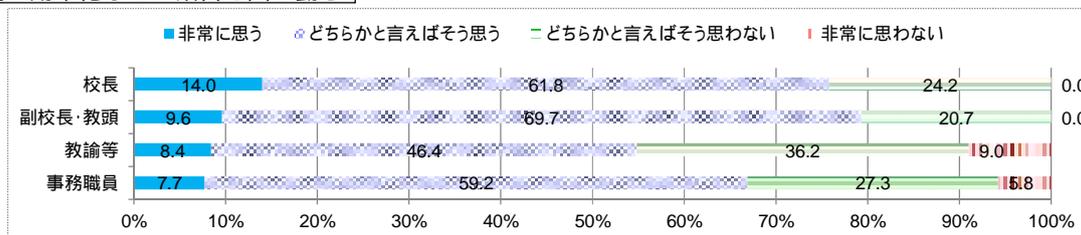
1か月の平均入校時間



1か月の平均退校時間



業務の効率化などの改善を図る動き

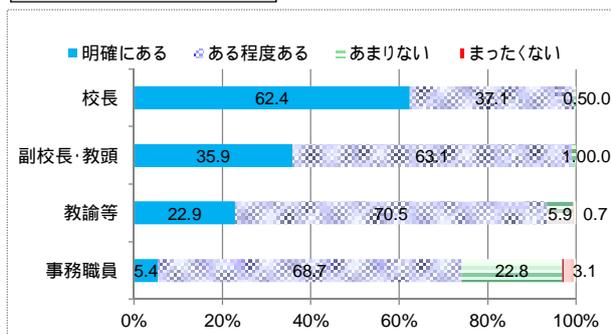


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

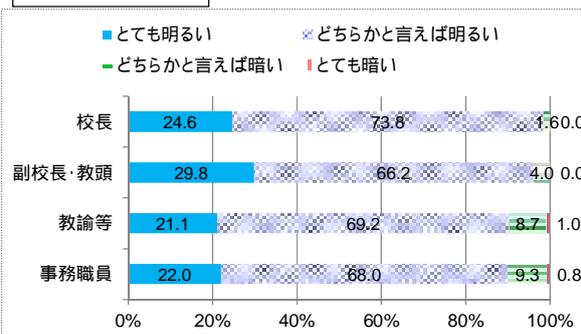
(2) 教職員の業務の特徴、職場での人間関係

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

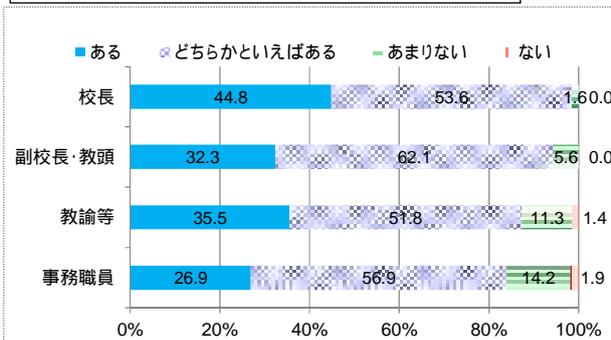
教職員としての理想像



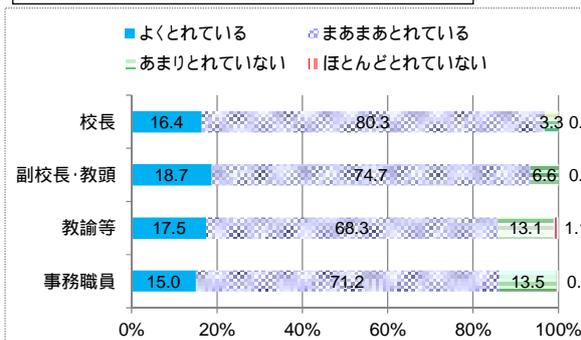
職場内の雰囲気



教職員同士で協力しあって仕事をする雰囲気



職場におけるコミュニケーションの状況



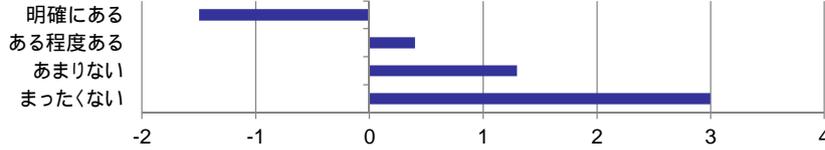
出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

(2) 教職員の業務の特徴、職場での人間関係

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

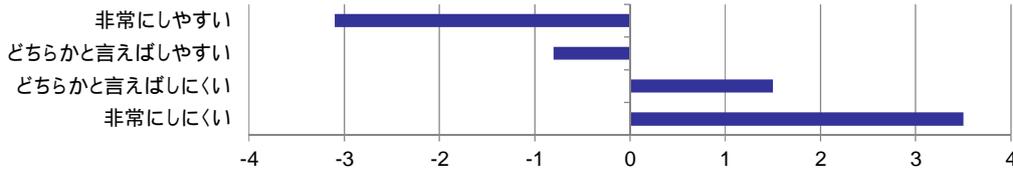
教職員の業務の特徴、職場での人間関係とストレス状況との相関（教諭等）

教職員としての理想像×ストレス得点

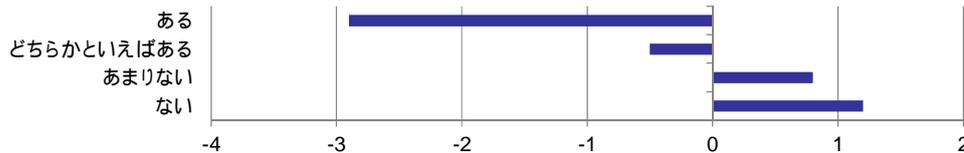


ストレスを感じる度合いがより低くなるほど、ストレス得点はより小さくなる。

上司との相談のしやすさ×ストレス得点



職場を離れての同僚・先輩とのコミュニケーション×ストレス得点

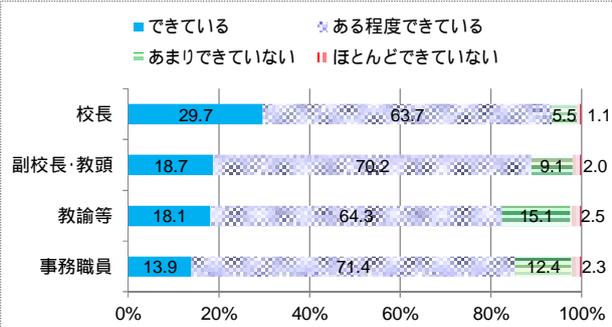


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

(3) 教職員の健康管理の現状

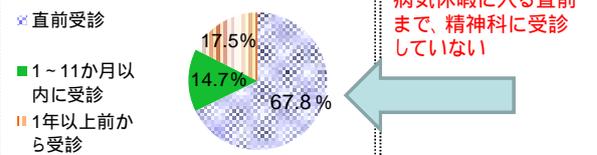
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

ストレス(不安、悩み含む)の解消状況



手遅れ受診とその背景 *東京都教委調査(H19)結果から引用

退職者の精神科受診時期 (病気休暇申請までの期間)

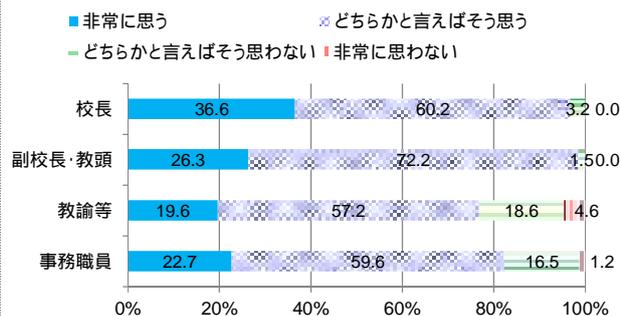


退職者の3分の2が、病気休暇に入る直前まで、精神科に受診していない

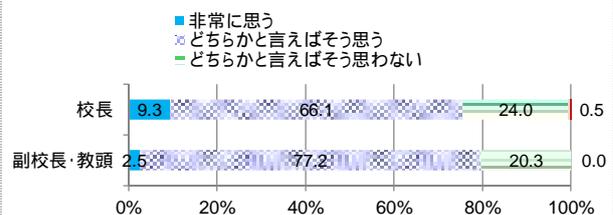
<手遅れ受診の背景>

本人に「うつ病」に対する知識(病識)が少ない。生活に支障が出るまで、周りも気が付かない。身体的症状(頭痛、腹痛、めまい、食欲不振等)の出現により、内科等を受診し、心療内科や精神科への受診を勧められ、そこで精神疾患とわかる場合もある。

(校長、副校長・教頭) 部下の健康状態の把握 (教諭等、事務職員) 上司による健康状態の把握



(校長、副校長・教頭) 部下のストレス状況の把握

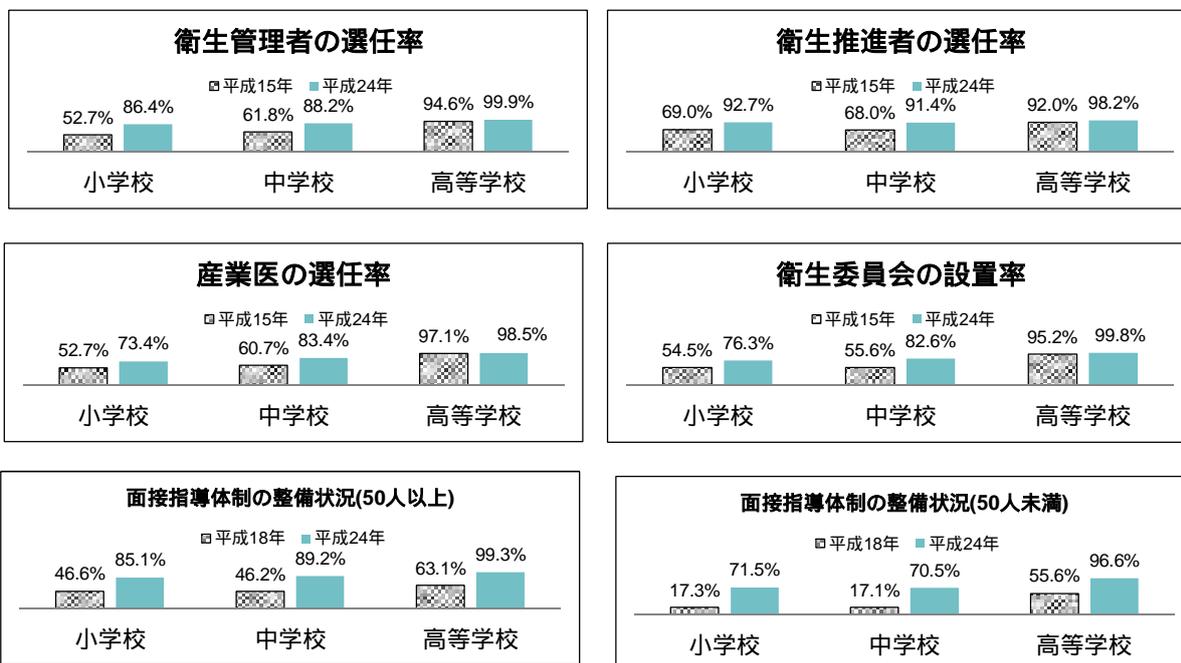


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査) *東京都教委調査を除く

(3) 教職員の健康管理の現状

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

公立学校における労働安全衛生管理体制の整備状況の推移



毎年5月1日現在の状況(文部科学省調べ)
 面接指導体制については、平成18年度より調査。
 なお、平成20年度よりすべての学校において面接指導体制を整備することが求められている。

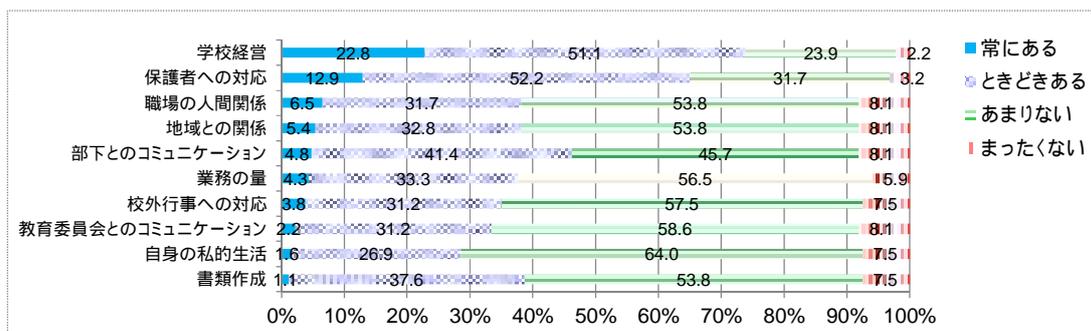
(4) 教職員のストレス要因

<属性別の特徴(校長等)>

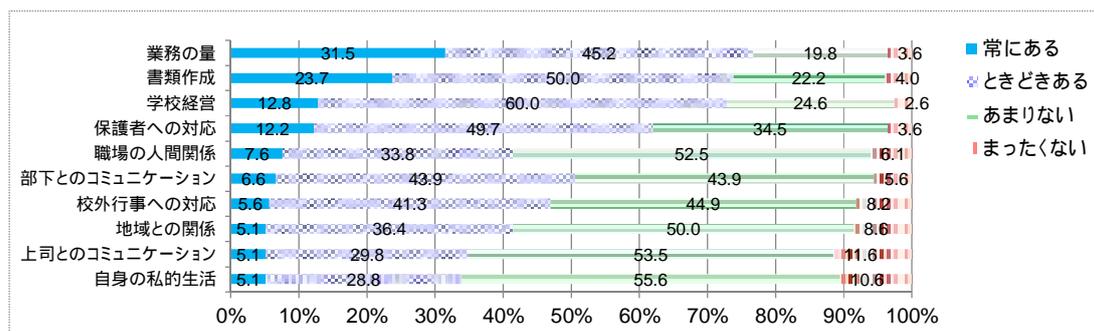
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

【校長】

*「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載



【副校長・教頭】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

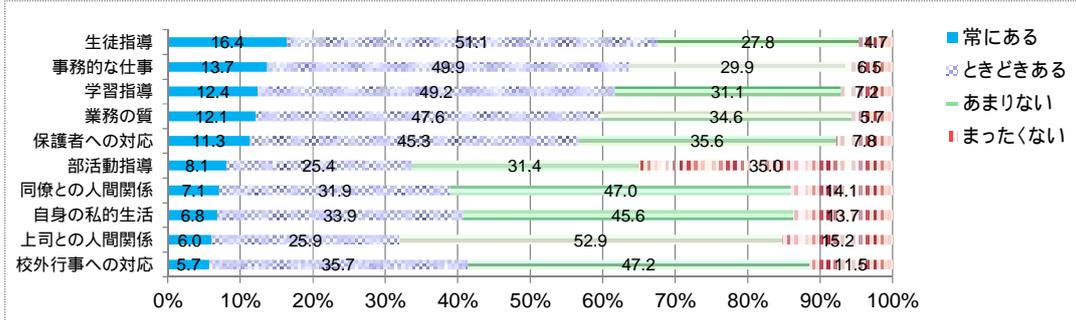
(4) 教職員のストレス要因

<属性別の特徴(教諭等、事務職員等)>

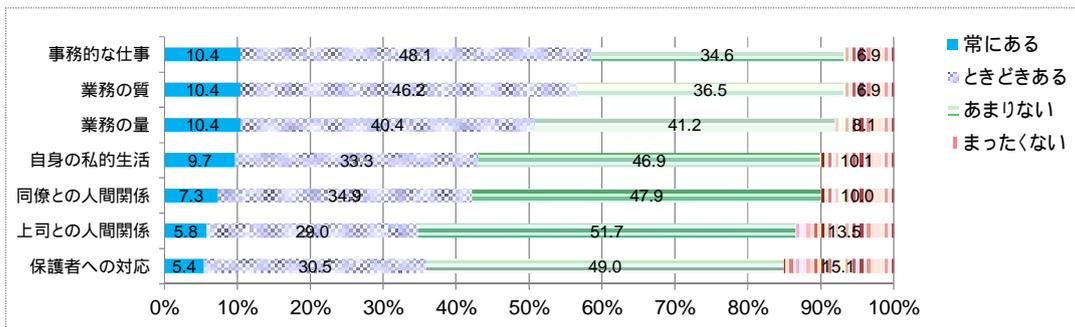
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

【教諭等】

*「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載



【事務職員】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

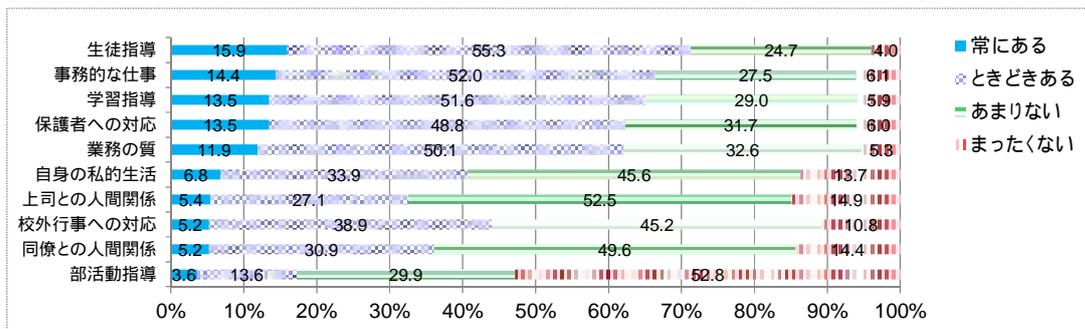
(4) 教職員のストレス要因

<学校種別の特徴(小・中学校の教諭等)>

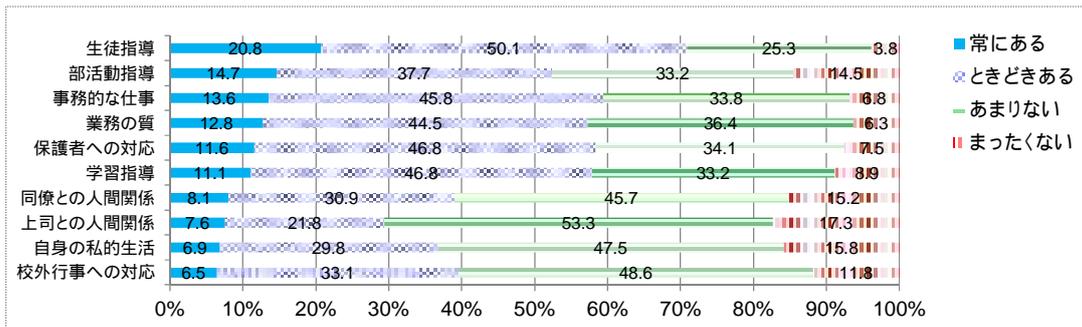
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

【小学校】

*「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載



【中学校】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

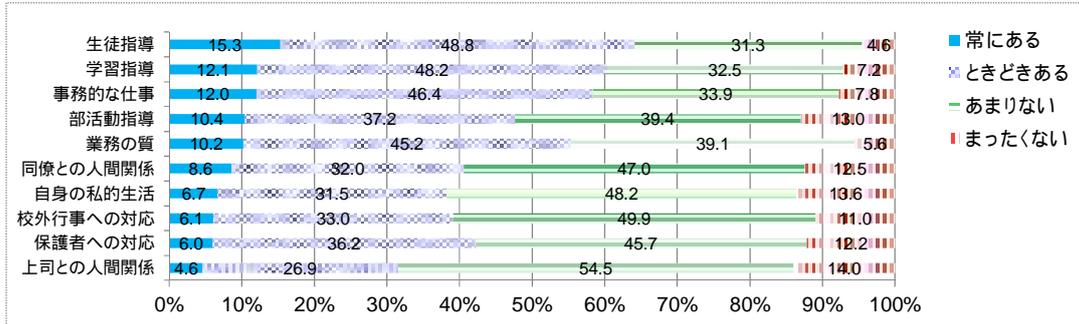
(4) 教職員のストレス要因

<学校種別の特徴(高等学校、特別支援学校の教諭等)>

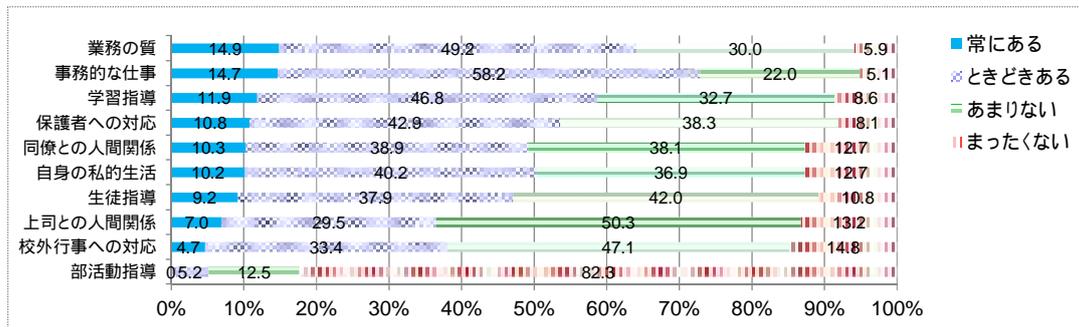
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

【高等学校】

*「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載



【特別支援学校】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

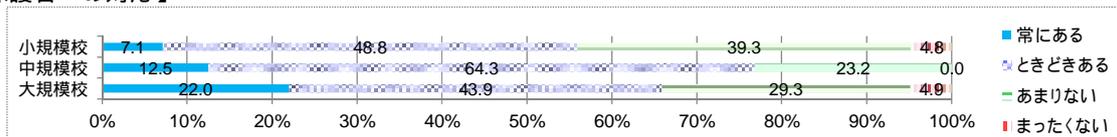
(4) 教職員のストレス要因

<学校規模別の特徴(校長等)>

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

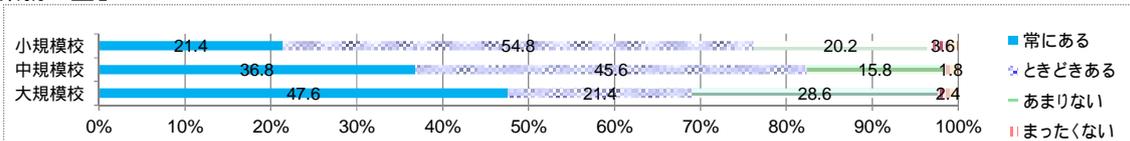
<校長>

【保護者への対応】

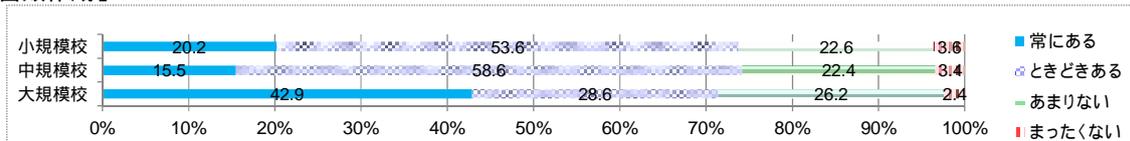


<副校長・教頭>

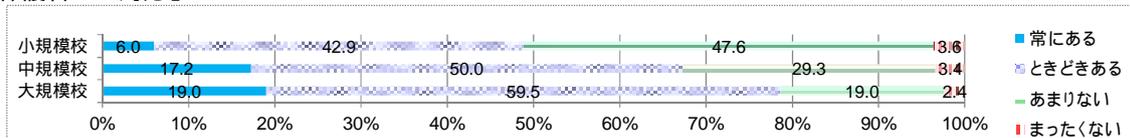
【業務の量】



【書類作成】



【保護者への対応】



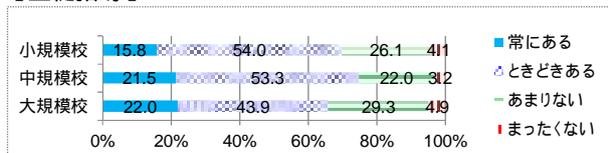
出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

(4) 教職員のストレス要因

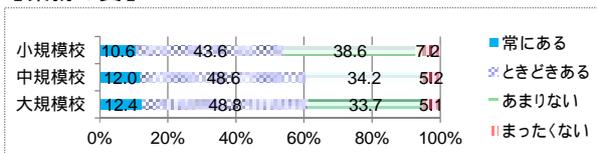
<学校規模別の特徴(教諭等)>

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

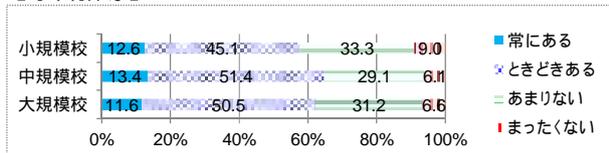
【生徒指導】



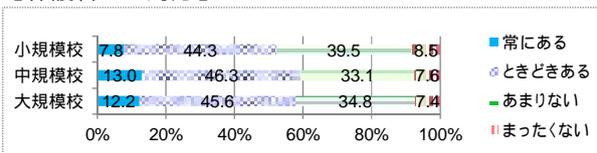
【業務の質】



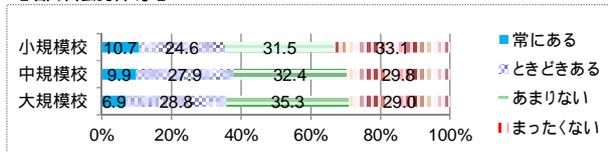
【学習指導】



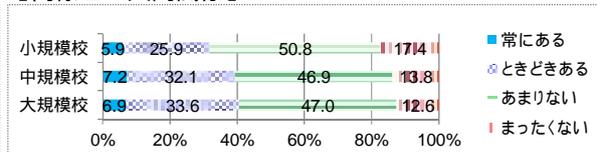
【保護者への対応】



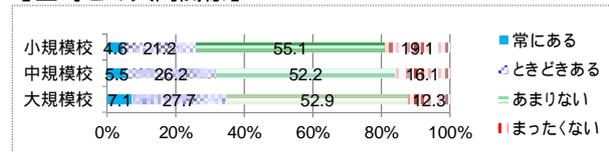
【部活動指導】



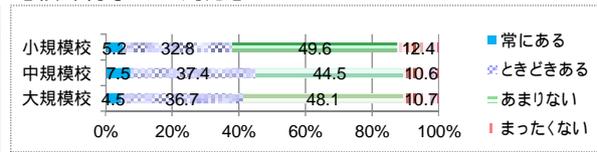
【同僚との人間関係】



【上司との人間関係】



【校外行事への対応】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

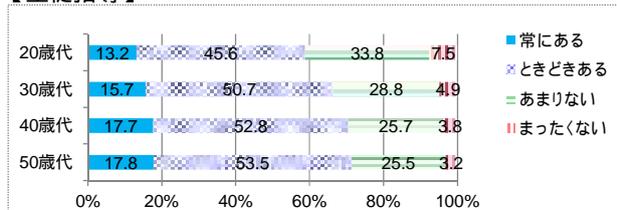
(4) 教職員のストレス要因

<年代別の特徴(教諭等)>

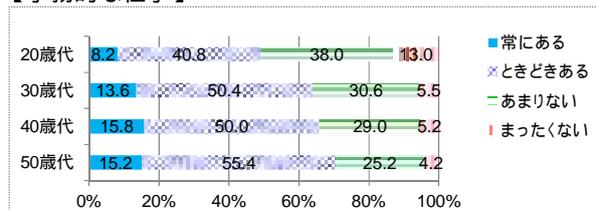
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

<教諭等>

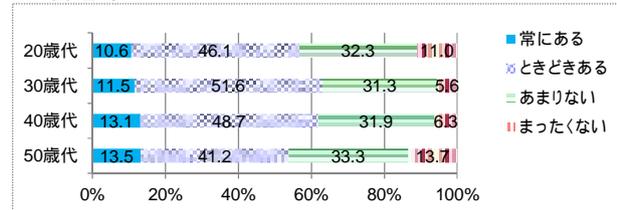
【生徒指導】



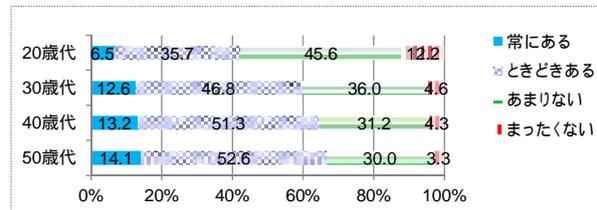
【事務的な仕事】



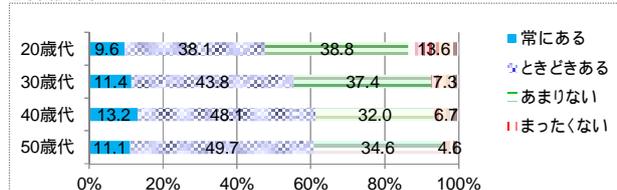
【学習指導】



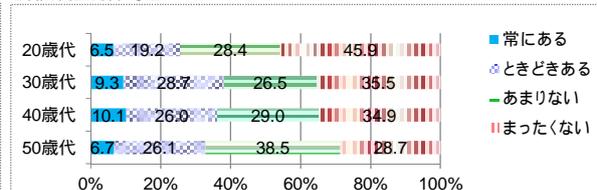
【業務の質】



【保護者への対応】



【部活動指導】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

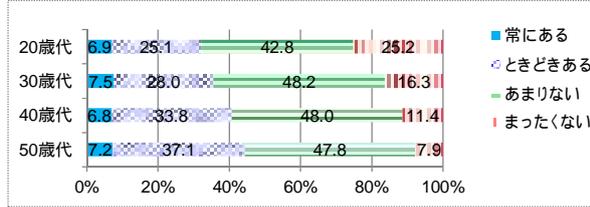
(4) 教職員のストレス要因

<年代別の特徴(教諭等、事務職員等)>

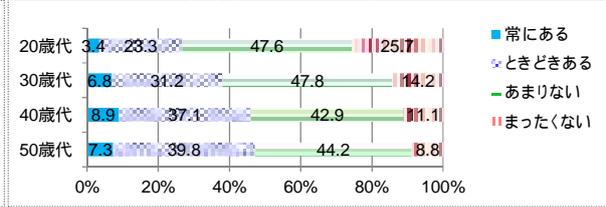
2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

<教諭等>

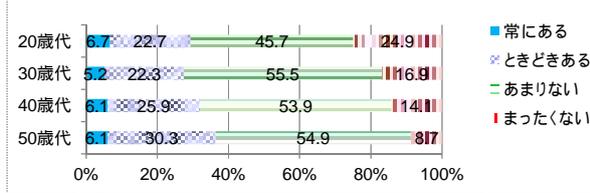
【同僚との人間関係】



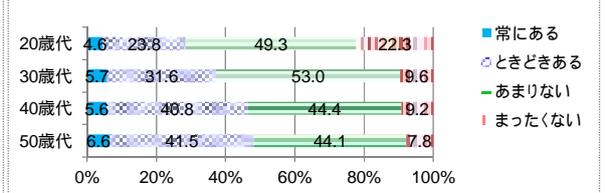
【自身の私生活】



【上司との人間関係】

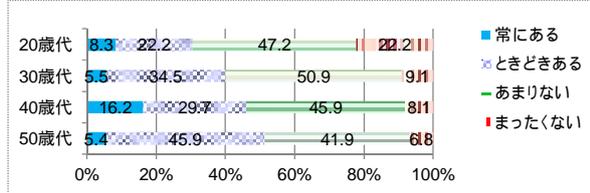


【校外行事への対応】

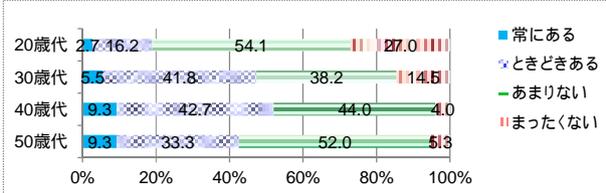


<事務職員>

【自身の私生活】



【同僚との人間関係】



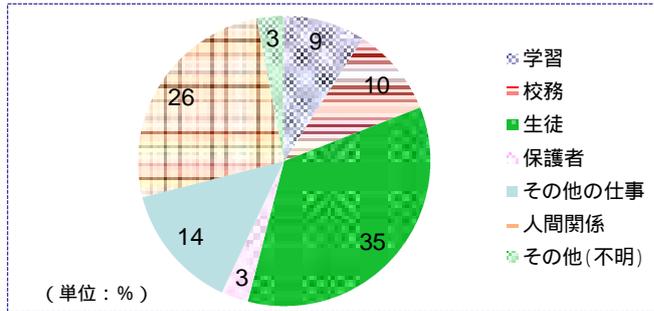
出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」(文部科学省委託調査)

(4) 教職員のストレス要因

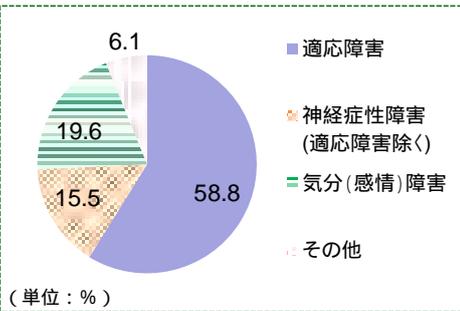
<受診する教職員の特徴>

2. 教職員のメンタルヘルス不調の背景等

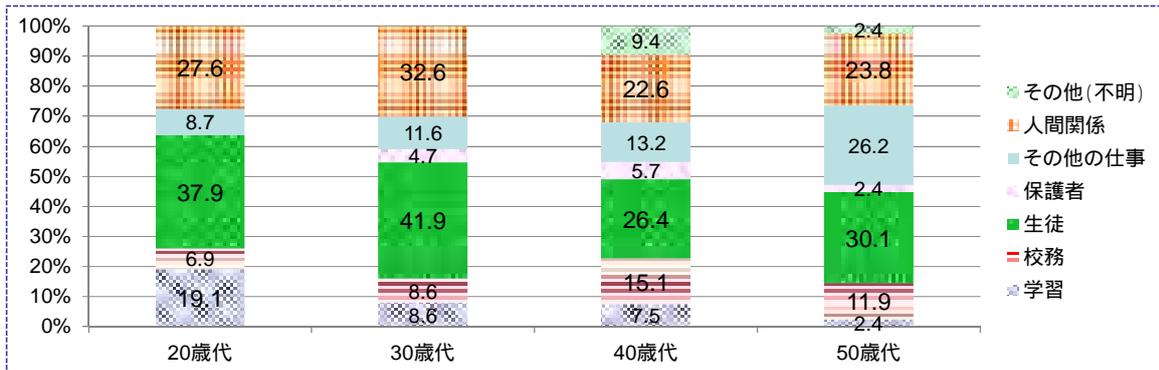
【受診のきっかけとなった一番の要因】



【受診者の疾患分類】



【年代別】



出典「社団法人東京都教職員互助会三楽病院による調査(平成23年)」

(1) 各教育委員会の取組

3. 教職員のメンタルヘルスに関する取組

相談窓口の設置等の取組は、多くの教育委員会で実施されている。

メンタルヘルスに関する相談窓口体制及び研修等

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	都道府県・市	市区町村	都道府県・市	市区町村	都道府県・市	市区町村	都道府県・市	市区町村
ア 相談窓口を設置し、面接相談を実施している。	82.8% (53)	26.4%	90.8% (59)	35.8%	90.9% (60)	21.2%	92.4% (61)	22.3%
イ 電話相談(電子メールを含む)の窓口を設置している。	81.3% (52)	17.1%	81.5% (53)	25.1%	83.3% (55)	10.6%	87.9% (58)	11.9%
ウ 精神科医や病院等を指定し、相談できる体制を整備している。	68.8% (44)	20.0%	78.5% (51)	22.6%	75.8% (50)	17.3%	75.8% (50)	16.3%
エ 管理職を対象にしたメンタルヘルスに関する研修を実施している。	85.9% (55)	22.8%	95.4% (62)	23.4%	97.0% (64)	15.8%	98.5% (65)	14.5%
オ メンタルヘルスに関する冊子やパンフレットを作成し、配布している。	56.3% (36)	14.8%	67.7% (44)	20.3%	69.7% (46)	5.6%	68.2% (45)	4.7%
カ 学校訪問を行い、教育職員の状況を把握するよう努めた。	59.4% (38)	70.9%	61.5% (40)	73.3%	63.6% (42)	74.6%	65.2% (43)	76.2%
キ 定期健康診断時に、メンタルヘルス不調者を把握するための調査を実施している。					16.7% (11)	4.3%	15.2% (10)	4.0%

(注1) 各年度10月1日時点での各都道府県・指定都市教育委員会、市区町村教育委員会の取組であり、複数回答可。

(注2) 本項目は、平成20年度より調査開始。キについては、平成22年度より調査開始。

(注3) 都道府県・指定都市教育委員会数は、新規に指定都市となった市があることから、平成20年度は全64、平成21年度は全65、平成22年度・平成23年度は全66。

出典：「平成23年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」(文部科学省)

(1) 各教育委員会の取組

3. 教職員のメンタルヘルスに関する取組

復職支援プログラムはほぼすべての都道府県教育委員会にて実施。経過観察等を含むプログラムに取り組む教育委員会数も増加傾向。

精神疾患により病気休職となった者に対する復職支援

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	都道府県・市	都道府県・市	都道府県・市	都道府県・市	都道府県・市
復職支援プログラムを実施している。	75.0% (48)	89.3% (58)	93.9% (62)	95.5% (63)	98.5% (66)
うち復職後の経過観察等も含む復職支援プログラムを実施している。	51.6% (33)	58.5% (38)	68.2% (45)	68.2% (45)	76.1% (51)
復職支援プログラムを実施する予定である。	7.8% (5)	3.1% (2)	0.0% (0)	1.5% (1)	0.0% (0)
実施を検討中である。	14.1% (9)	4.6% (3)	6.1% (4)	3.0% (2)	1.5% (1)
実施予定はない。	3.1% (2)	3.1% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

(注1) 各年度4月1日時点での各都道府県・指定都市教育委員会の取組。市区町村の取組に関するデータはない。

(注2) 本項目は、平成20年度より調査開始。

(注3) 括弧内は、都道府県・指定都市教育委員会数。なお、新規に指定都市となった市があることから、平成20年度は全64、平成21年度は全65、平成22年度・平成23年度は全66、平成24年度は全67。

出典：「平成23年度公立学校教職員の人事行政状況調査」等(文部科学省)

(1) 各教育委員会の取組

3. 教職員のメンタルヘルスに関する取組

校務の効率化に関する取組は、ほとんどの都道府県教育委員会にて実施。

会議や行事の見直しによる校務の効率化

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	都道府県・市	市町村	都道府県・市	市町村	都道府県・市	市町村	都道府県・市	市町村
ア 会議や行事の見直しを図る取組を促すなど、学校(又は市町村)を指導した。	68.8% (44)	54.5%	72.3% (47)	59.4%	84.8% (56)	57.2%	87.9% (58)	67.3%
イ 適正な校務分掌を整えるよう学校(又は市町村)を指導した。	39.1% (25)	38.8%	41.5% (27)	40.4%	51.5% (34)	42.0%	59.1% (39)	47.7%
ウ 今後、学校(又は市町村)への指導を実施する予定である。	15.6% (10)	12.2%	9.2% (6)	10.1%	7.6% (5)	11.1%	3.0% (3)	7.0%
エ 学校(又は市町村)への指導を検討中である。	14.1% (9)	21.2%	15.4% (10)	19.0%	7.6% (6)	20.1%	6.1% (4)	15.1%
オ 学校(又は市町村)を指導する予定はない。	0.0% (0)	2.3%	0.0% (0)	1.7%	0.0% (0)	2.3%	0.0% (0)	1.7%

(注1) 各年度10月1日時点での各都道府県・指定都市教育委員会の取組。複数回答可。

(注2) 括弧内は、都道府県・指定都市教育委員会数。なお、新規に指定都市となった市があることから、平成20年度は全64、平成21年度は全65、平成22年度・平成23年度は全66。

出典：「平成23年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」(文部科学省)

(2) 文部科学省の取組

3. 教職員のメンタルヘルスに関する取組

教員のメンタルヘルスに関する実態調査及び結果を踏まえた通知の発出

<通知の主な内容> (平成24年12月25日、初等中等教育企画課長通知)

(1) メンタルヘルス不調者の早期発見、早期治療:

チェックシートを作成・活用するなどによる不調者の早期発見・早期治療

(2) 復職支援体制の整備・充実:

病気休職者の円滑な復帰に向けた復職支援体制の整備、充実、復職後の経過観察、適切な配慮、支援

(3) メンタルヘルスに関する意識啓発や相談体制の充実:

相談窓口の設置、積極的な学校訪問、各学校の教職員に対する研修の実施

(4) 労働安全衛生法:

全学校において面接指導が行える体制の整備

各都道府県等教育委員会における特色あるメンタルヘルス対策をまとめた事例集の作成・配布

各都道府県・指定都市教育委員会における特色あるメンタルヘルス対策を「教職員のメンタルヘルス対策取組事例集」としてとりまとめ、会議等の機会を活用し、各都道府県教育委員会等へ配布。

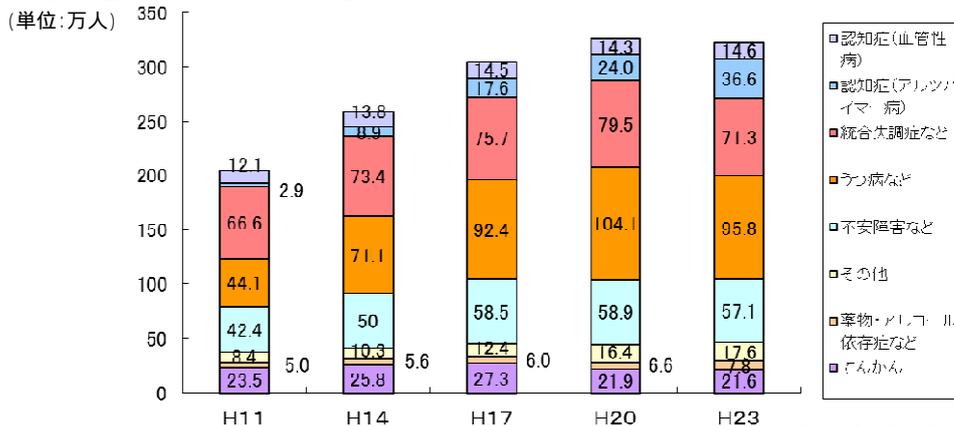
(1) 精神疾患の患者数

平成23年までの10年間の精神疾患患者数の伸びは1.23倍であるが、同期間の教員の精神疾患による休職者数の伸びは1.96倍。

精神疾患の患者数の推移

年 度	H11	H14	H17	H20	H23
精神疾患の患者数	204.1万人	258.4万人	302.8万人	323.3万人	320.1万人

(注)3年に1度の調査であり、入院・外来を含む患者数の推計。



【参考】教育公務員の精神疾患による病気休職者

年 度	H11	H14	H17	H20	H23
精神疾患による休職者数	1942人	2687人	4178人	5400人	5274人

出典:「平成23年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」(文部科学省)

(2) 国家公務員の状況

一般職の国家公務員の長期病気休職者は、教育公務員と同様に増加傾向。ただし、調査対象等が異なり教育公務員と厳密な比較はできない。

国家公務員の長期病気休職者の割合の推移

年 度	S56	S61	H3	H8	H13	H18	H23
職員数に占める精神障害による長期病休者の割合	0.16%	0.18%	0.18%	0.21%	0.39%	1.28%	1.26%

(注1)人事院が5年に1回実施。対象は、国営企業職員及び非常勤職員を除く一般職の国家公務員。

(注2)「長期病休者」とは、当年1月1日～12月31日までの間に、引き続き1ヶ月以上の期間負傷又は疾病により勤務していない者(病気休暇者及び病気休職者等の合計)

(注3)「精神及び行動の障害」とは精神障害」とは、世界保健機関(WHO)で定めた国際分類基準に従った「疾病・傷害及び死因の統計分類基本分類表」により人事院が疾病の分類を行ったもので、具体的には以下のとおり。

平成3年以前:精神病(精神分裂症、うつ病など)、神経症(心因反応、精神衰弱など)、その他の疾患(慢性アルコール中毒、不眠症など)

平成8年以降:精神分裂病・分裂病型障害及び妄想性障害、気分感情障害(躁うつ病を含む)、神経症性障害・ストレス関連障害及び身体表現性障害、その他の障害(アルコール性依存症等)

【参考】教育公務員の精神疾患による病気休職者の推移

年 度	S56	S61	H3	H8	H13	H18	H23
職員数に占める精神性疾患による病気休職者の割合	0.09%	0.11%	0.11%	0.14%	0.27%	0.51%	0.57%

出典:「平成23年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」(文部科学省)

(3) 地方公務員の状況

4. 他業種等との比較

一般職の地方公務員の長期病休者は、教育公務員と同様に増加傾向。ただし、調査対象等が異なり教育公務員と厳密な比較はできない。

地方公務員の長期病気休職者の割合の推移

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
職員数に占める精神及び行動の障害による長期病休者の割合	0.45%	0.51%	0.59%	0.70%	0.80%	0.96%	1.03%	1.14%	1.15%	1.14%

(注1) 財団法人地方公務員安全衛生推進協会が実施。対象は、教育職員及び警察職員を除く一般職の地方公務員。

(注2) 「長期病休者」とは、疾病等により、年次有給休暇、病気休暇及び休職等休業の種類を問わず、1ヶ月以上の期間勤務していない者。

(注3) 「精神及び行動の障害」とは、統合失調症、躁病、躁うつ病、うつ病、神経症性障害、アルコール依存症、精神障害、その他の精神及び行動の障害。

(注4) 本調査は、抽出調査であり、平成22年度の調査対象は、都道府県47団体、市区町村295団体の計342団体。

[参考] 教育公務員の精神疾患による病気休職者

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数に占める精神性疾患による病気休職者の割合	0.27%	0.29%	0.35%	0.39%	0.45%	0.51%	0.55%	0.59%	0.60%	0.59%	0.57%

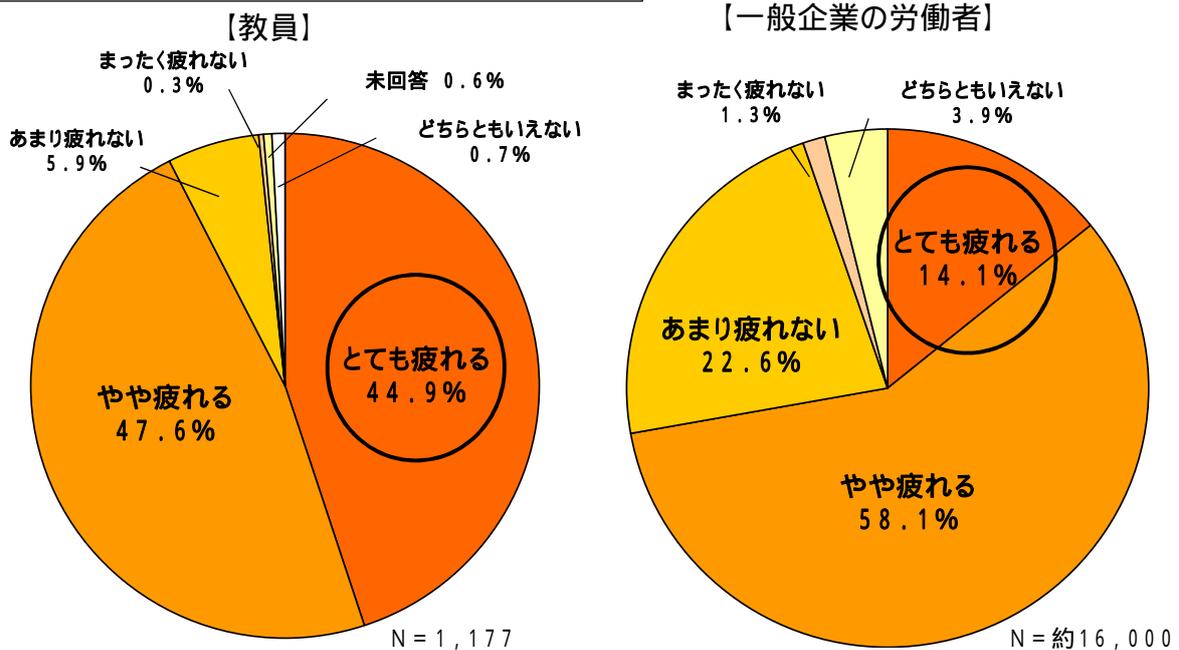
出典：「平成23年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」(文部科学省)

(4) 教員の疲労度(一般企業の労働者との比較)

4. 他業種等との比較

教員は、一般企業の労働者よりも疲労度は強い。

「普段の仕事での身体の疲労具合」への回答割合

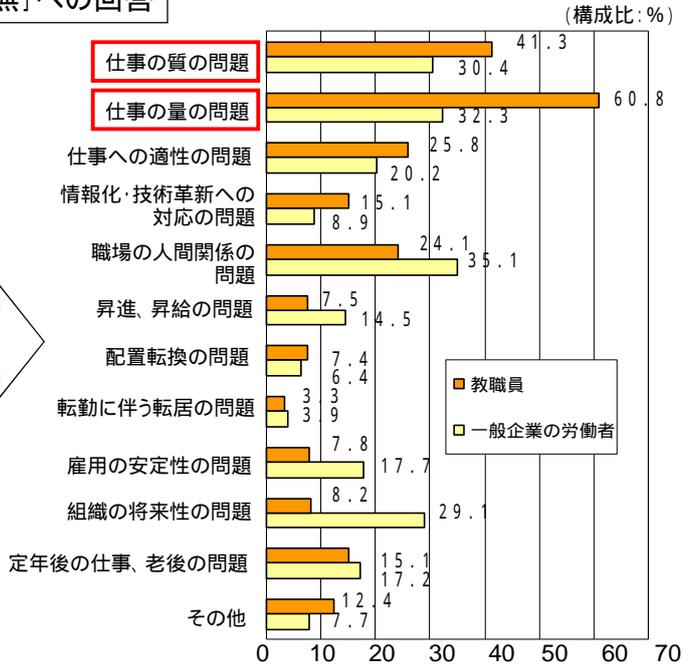
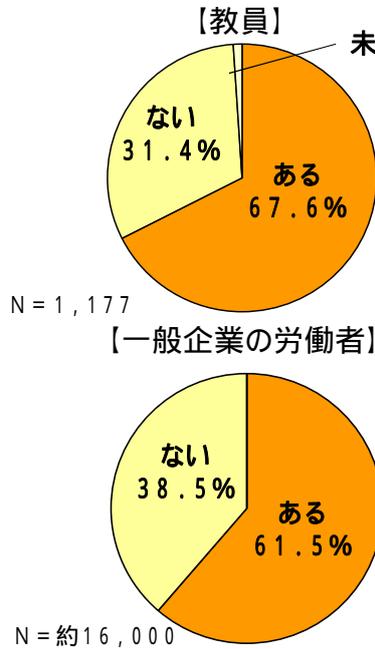


出典：「教員のメンタルヘルス対策および効果測定」(平成20年10月、東京都教職員互助会、ウェルリンク株式会社)、「平成14年労働者健康状況調査」(厚生労働省)

(4) 教員の疲労度(一般企業の労働者との比較)

教員の「仕事や職業生活におけるストレス」は、一般企業の労働者よりも6ポイント以上高い。また、ストレスの内訳は、「仕事の量」と「仕事の質」が、一般企業の労働者より高い。

「仕事や職業生活におけるストレスの有無」への回答



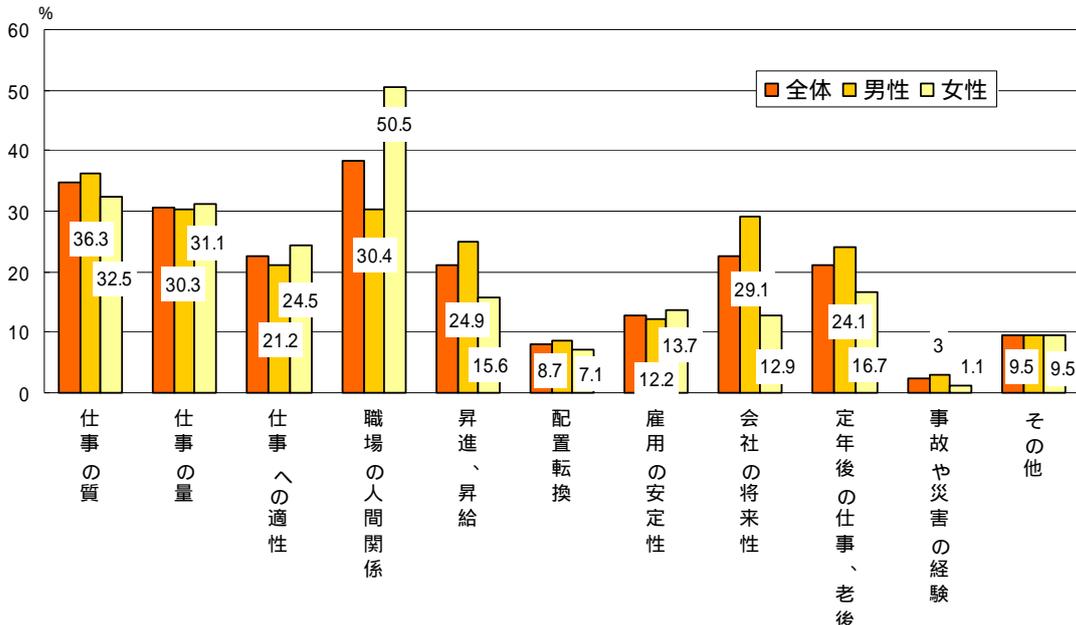
出典:「教員のメンタルヘルス対策および効果測定」(平成20年10月、東京都教職員互助会、ウェルリンク株式会社)、「平成14年労働者健康状況調査」(厚生労働省)

(4) 教員の疲労度(一般企業の労働者との比較(男女別))

一般企業の労働者のストレスの有無を男女別で見て男女の差が大きいのは、「会社の将来性」や「定年後の仕事、老後」、「職場の人間関係」に関するストレスが多い。

「仕事や職業生活におけるストレスの有無」への回答(男女別)

【一般企業の労働者】



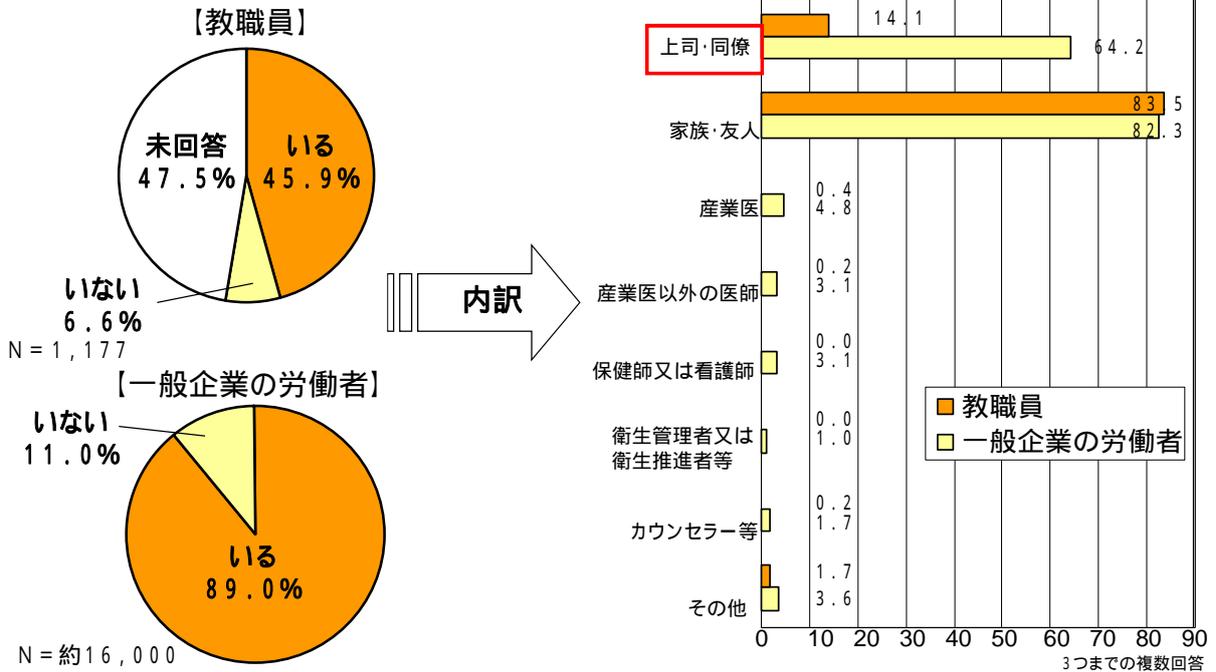
出典:「平成19年労働者健康状況調査」(厚生労働省)

(4) 教員の疲労度(一般企業の労働者との比較)

教員は、「上司・同僚」に相談しにくいと感じている。

「仕事や職業生活におけるストレスを相談できる者の有無」への回答

(構成比:%)

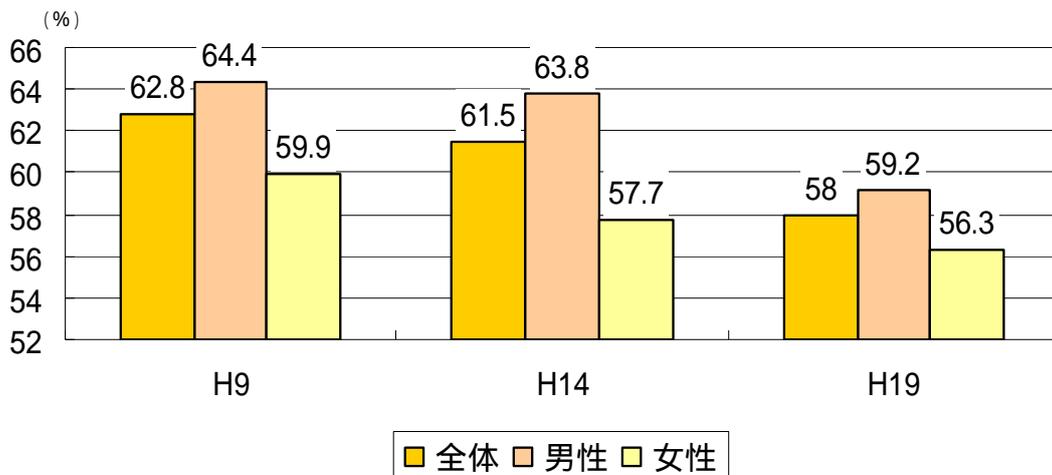


出典:「教員のメンタルヘルス対策および効果測定」(平成20年10月、東京都教職員互助会、ウェルリンク株式会社)、「平成14年労働者健康状況調査」(厚生労働省)

(4) 教員の疲労度(一般企業の労働者との比較)

一般労働者の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスは、男性で強い。

「仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレス」への回答



出典:「平成19、14、9年労働者健康状況調査」(厚生労働省)

教職員のメンタルヘルス対策検討会議 設置要項

平成23年12月22日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

文部科学省の調査では、平成22年度における公立学校教育職員の精神疾患による休職者数は、5,407名にのぼっており、過去最高を記録した前年度の5,458名より減少したものの、依然として深刻な状況にある。

特に、教職員の精神疾患の増加は、児童生徒の教育環境に重大な影響を及ぼすのみならず、休職期間中の給与保障や代替教員等の配置による財政的負担の増加を招くことから、国としても、これまでの取組をさらに進めることが喫緊の課題となっている。

このため、教職員のメンタルヘルスについて、現状の原因と課題を整理した上で、専門的見地から今後の取組を検討する「教職員のメンタルヘルス対策検討会議」(以下「本会議」という。)を設置する。

2. 検討事項

- (1) 教職員のメンタルヘルス対策(予防的取組等)について
- (2) 効果的な復職支援の在り方について
- (3) その他

3. 実施方法

- (1) 本会議の主催は、初等中等教育局長とする。
- (2) 本会議の委員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会議は、必要に応じ、ワーキンググループを置き、他の有識者、大学・民間調査機関等の協力を得て調査を行うことができる。
- (4) 前各項に定めるもののほか、本会議の運営に関する事項その他必要な事項は、初等中等教育局長が定める。

4. 実施期間

本会議は、「2. 検討事項」に係る検討等が終了したときに廃止する。

5. その他

本会議の庶務は、関係局課の協力を得て初等中等教育局初等中等教育企画課において処理する。

教職員のメンタルヘルス対策検討会議 委員名簿

おお いし さとる
大石 智 北里大学医学部精神科助教

おかだ くにお
岡田 邦夫 大阪ガス株式会社人事部健康開発センター統括産業医

きっかわ たけひこ
吉川 武彦 清泉女学院大学・清泉女学院短期大学学長

にし かわ まこと
西川 誠 静岡県教育委員会福利課課長

はすぬま ちあき
蓮沼 千秋 東京都江戸川区立小岩第三中学校校長

ひろ ひさ のり
廣 尚典 産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学教授

まがね かおるこ
真金 薫子 東京都教職員互助会三楽病院精神神経科部長

よこやま のりこ
横山 典子 東京都公立中学校スクールカウンセラー、小平市教育相談室
教育相談員兼スーパーバイザー

(五十音順、 :座長)

審議経過

第1回 平成24年1月22日(日)

座長の選任等会議の運営について
教職員のメンタルヘルスの現状について

第2回 平成24年3月4日(日)

教職員のメンタルヘルスの現状について
委員からの意見発表について

- ・真金薫子委員(東京都教職員互助会三楽病院精神神経科部長)
- ・岡田邦夫委員(大阪ガス株式会社人事部健康開発センター統括産業医)
- ・蓮沼千秋委員(東京都江戸川区立小岩第三中学校校長)

第3回 平成24年4月17日(火)

教職員のメンタルヘルスの現状について
委員からの意見発表について

- ・大石智委員(北里大学医学部精神科助教)
- ・廣尚典委員(産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学教授)
- ・西川誠委員(静岡県教育委員会福利課課長)
- ・横山典子委員(東京都公立中学校スクールカウンセラー、小平市教育相談室教育相談員兼スーパーバイザー)

第4回 平成24年6月15日(金)

意見発表を踏まえた議論の整理

第5回 平成24年7月6日(金)

中間まとめに向けた意見整理(素案)

第6回 平成24年8月10日(金)

中間まとめ素案について

第7回 平成24年9月11日(火)

中間まとめ案について

第8回 平成24年11月16日(金)

関係団体からの意見について

第9回 平成25年1月11日(金)

教職員のメンタルヘルスに関する委託調査結果等について

第10回 平成25年2月14日(木)

最終まとめ素案について

第11回 平成25年3月22日(金)

最終まとめ案について